札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、①は見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を、②は見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成31・32・33年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒060―0002 北海道札幌市中央区北２条西７丁目　北海道警察情報通信部通信庶務課経理係　電話011―251―0110

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成31年５月13日17時30分

⑷　開札の日時及び場所　平成31年５月14日　①14時00分　②15時00分　北海道警察情報通信部会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の⑶を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格を持って有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigenori Kimura, Chief of Communications General Affairs Section, Hokkaido Prefectural Police Info-Communications Department.

⑵　Classification of the products to be procured : 11

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Dc Power Supply Equipment (SR48V100―78T2), 1 Unit

②　Dc Power Supply Equipment (SR48V50―24S11000), 2 Units

⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, C or D “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020, and 2021.

④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 30　13 May, 2019

⑻　Contact point for the notice : Communications General Affairs Section, Hokkaido Prefectural Police Info-Communications Department, Nishi 7-chome Kita 2 Chuo-ku Sapporo-shi Hokkaido 060―0002 Japan. TEL 011―251―0110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年３月22日

支出負担行為担当官

東京法務局長　岩山　伸二

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第８号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　リコー製トナーカートリッジ等一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期間　契約日から平成32年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成31・32・33年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒102―8225 東京都千代田区九段南１―１―15九段第２合同庁舎東京法務局総務部会計課　片山　翔太　電話03―5213―1259

⑵　入札説明書の交付　上記⑴の場所及び電子調達システムにおいて、平成31年４月５日まで入札説明書を交付する。

なお、返送用の封筒（Ａ４判に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用（郵便切手250円）を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書を請求することもできる。

⑶　入札書の受領期限　平成31年４月15日17時00分まで

⑷　開札の日時及び場所　平成31年４月16日午前10時00分　九段第２合同庁舎５階専用会議室又は電子調達システム